



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、

企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散

取組内容

当社では、DX拠点として「ICT KOBO」(サテライトオフィス)を各地に開設し、地方創生を支援しています。

具体的には、地元で育った優秀な人財が首都圏に流れてしまうという地方が抱える問題を解決するため、その地に適した働きやすいオフィスを作り、UIターンによる地方への移住者増加、地方学生に地元での活躍の場の創出及び地域貢献の場の提供を推進しています。既に「ICT KOBO」は2020年4月に長野県飯綱町、2021年6月に沖縄県うるま市に開設しており、今後もサテライトオフィス開設を進め、「DX」と「SX」によってワールドワイドで社会課題を解決し、社会の持続的成長に貢献してまいります。

TOPPANデジタル株式会社

代表取締役社長 磨 秀晴

日付 2022年1月19日